第 1 回委員会における主な意見

1. 復興時の都市づくりの方針

- ・「震災復興グランドデザイン（H13）」が古いため、新しい時代の課題に対応した復興時の都市づくりの方針を新たに作成し、そのことを念頭に置いたマニュアル修正とすべき。

2. 都市復興手順に関すること

（1）家屋被害概況調査、家屋被害状況調査について

- ・現在の調査方法では、調査期間に完了しない恐れがあるため、都市復興に必要なデータの精度等を明確にした上で、調査方法の簡略化やアウトソーシングの検討が必要。
- ・火災・液状化など災害種別の被害状況の情報も必要。
- ・家屋被害は、都市復興の計画作成に当たり、GIS で整理している都市計画基礎調査の結果とクロスできることが重要。一方で、被災時に電気が使用できなくなることも想定し、電子データ以外の準備も必要。

（2）時限的市街地について

- ・時限的市街地は、新しい取組で、規模・形態が複数パターン考えられるため、予め、その定義やイメージを明確にすべき。
- ・資料における時限的市街地のイメージ図において、仮設住宅・商店街や、公園の配置・形状をこれまでの計画論の成果に合わせたものに修正すべき。
- ・時限的市街地には、法律等の精査は必要であるが、集会所や地域支え合いセンターの機能を導入することが有効。
- ・時限的市街地を設置する土地の確保が困難になることが想定されるため、土地を貸すという協力を引き出すメリットを整理し、被災前からの周知が必要。

（3）復興まちづくり計画等について

- ・東京で想定される被害特性に応じたモデルプランの検討が必要。
- ・モデルプランの検討は、同一エリア・同一インフラに対して、異なる被害状況を想定して検討することで見えてくる課題もある。

注）執行体制、体裁・記載事項や住宅の復興との調整などのご意見につきましては、現在、庁内主体で検討しておりますので、記載しておりません。